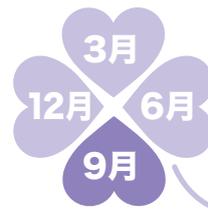


議会だより

筑紫野

今回の定例会



11/1

2022

No.198

10万市民に議会を

聴く 見る 動く チーム議会



議会報告会を開催します。
オンラインのお申し込みはこちら



目次

- 決算審査特別委員会・・・2
- 9月定例会委員会報告・・・6
- 一般質問・・・13
- 議会報告会・意見交換会・・・19



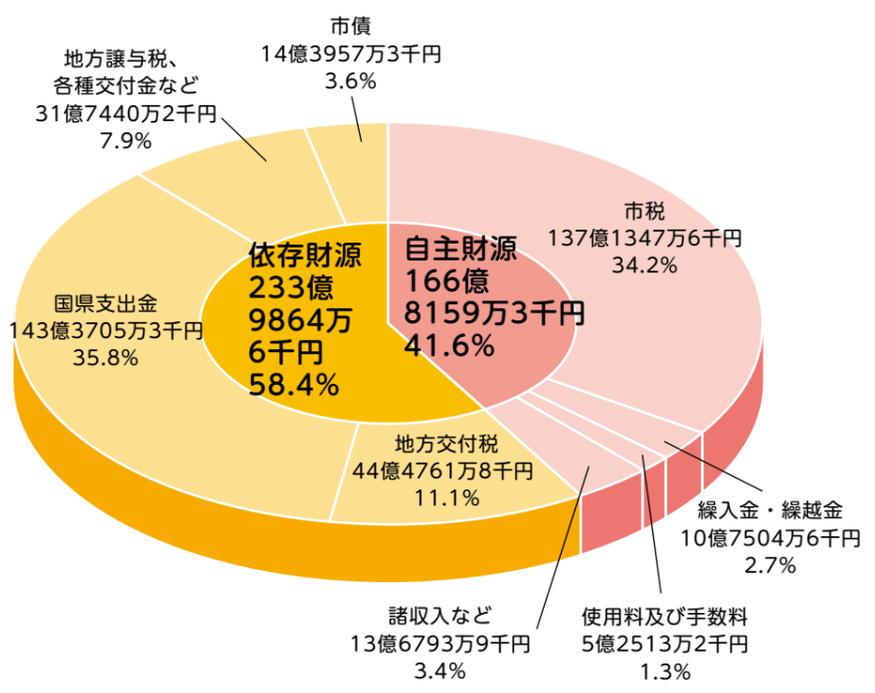
福岡県筑紫野市議会



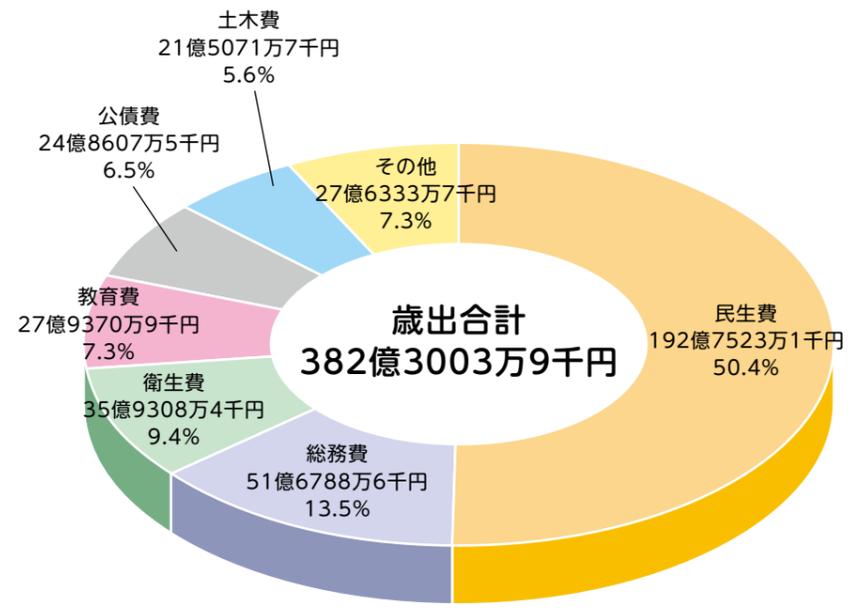
令和3年度 決算

新型コロナウイルス感染症 主な関連事業

歳入 400億8024万円



歳出 382億3004万円



令和3年度は新型コロナウイルス感染症に係る関連事業として41億265万円支出しております。

- 中小企業緊急支援事業 1億8787万円**
・売上げが大きく減少した事業者を支援するため、1事業者当たり10万円の支給
- 子育て世帯への臨時特別給付金 支給事業 17億8622万円**
・18歳以下の子どもがいる子育て世帯に対し、子ども1人当たり10万円の支給
- キャッシュレス決済普及促進事業 5734万円**
・地場産業の活性化と感染症対策を図るため、市内店舗においてキャッシュレス決済で支払われた場合、20%のプレミアムポイントを付与
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 6億4029万円**
・新型コロナウイルスワクチン接種を実施するため、接種費用の支払いや接種会場の運営など
- 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業 9億8120万円**
・住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、1世帯当たり10万円の支給

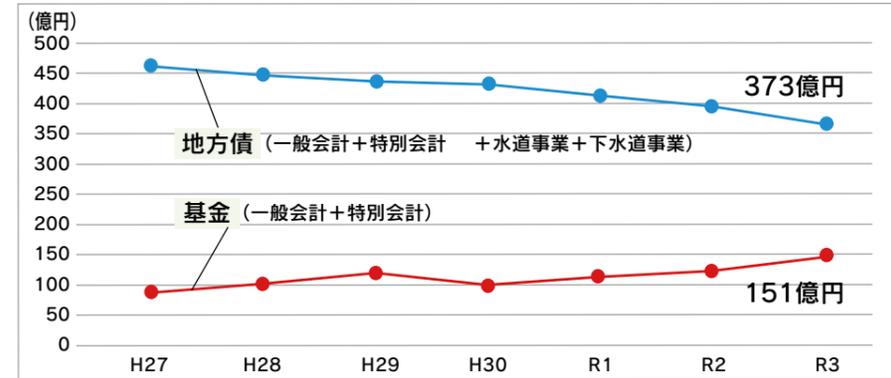
各会計の決算額は？

※万単位で掲載しています

	入ったお金	前年比	使ったお金	前年比
一般会計	400億8024万円	減	382億3004万円	減
特別会計	198億1883万円	増	195億4782万円	増
合計	598億9907万円	減	577億7786万円	減

一般会計歳入歳出決算は翌年度に繰り越す財源を引いて14億5014万円の黒字となっています。
一般会計歳入全体は、前年度比12.6% (57億8184万円) の減少、一般会計歳出全体は、前年度比14.7% (65億9728万円) の減少となっています。
歳入・歳出ともに減少した主な要因は、特別定額給付金支給事業によるものです。

市の貯金と借金は どうなっている？



地方債 (借金) は昨年度に比べ、約18億円減少しました。
基金 (貯金) は昨年度に比べ、約26億円増加しました。

財政指標の近隣市との比較は？

	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	那珂川市
財政力指数	0.779	0.753	0.810	0.660	0.711
経常収支比率	82.6	84.2	84.9	90.4	86.5

財政力指数は、市の財政力を示す指標で、数値が大きいほど財源に余裕があり、昨年度から0.015ポイント減少しました。
経常収支比率は、比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされています。普通交付税、地方消費税交付金の増などにより昨年度から6.1ポイント改善しました。
筑紫野市は、実質公債費比率などの健全化判断比率を見ても前年度に引き続き財政状態は健全であると判断できます。

新型コロナウイルス感染症関連事業 41億265万円

- 筑紫野市独自事業・・・39事業 5億 874万6千円
- 補助事業・・・23事業 35億9390万5千円
- 内訳は
- 個人給付事業として・・・7事業
(子育て世帯への臨時給付金、住民税非課税世帯への給付金など)
- 事業者への補助事業として・・・18事業
(福祉施設のコロナ対策、飲食店家賃補助、キャッシュレス決済普及事業など)
- 行政事業として・・・37事業
(避難所感染対策備品、小中学校感染症対策経費、窓口等の感染対策備品など)

このように使いました 382億円

9月15、16、20日の集中審査では7部門24課から71項目について、詳細な説明を受け、総合計画に掲げられた5つの政策を念頭に、予算の執行状況と、行政効果を確認すると共に、各議員からの資料請求と質疑により審査を行いました。審査終了後の議員間討議において、次年度予算に向けた工夫・改善について様々な意見が出ました。

緊急通報システム

Q: 協力員さんに精神的な負担がかかっています。今の時代のニーズに合ったサービス提供が必要ではないか。
A: 現在契約している業者が、今年4月から駆け付けサービスを開始しているので、話し合っていきたい。

災害時等要援護者支援

Q: 要援護者支援システムは登録者の台帳のことなのか。
A: 個人データと住宅地図、ハザードマップを統合した情報を一括して個別に出力可能としている。
Q: 協定書の締結にはばらつきがある要因と今後の見通しは。
A: 有事の際での支援、情報漏洩などのリスクが先行していると考えられるが、民生委員の方々への研修の場などを通して、共助の範囲内で支援を行っていただきたいという趣旨の周知を行い、防災情報のメール配信や避難計画策定時の基礎資料の提供など関係課との連携等も積極的に活用していきたい。

農業次世代人材投資

Q: 農地の整備がされていない耕作放棄地がふえている。後継者づくりのために新規就農をもっと広く打つべきではないか。
A: 一人でも多くの方が就農できる、もしくは耕作放棄地が増えないような対策を打ちながら地域と一緒に課題解決に努めたい。
Q: 新たな取組を行政も、農家も取組んでいかないと本当に取返しがつかない土地・面積になってしまわないか。
A: 今後、積極的に農家さんへの情報発信をしっかりと行っていきたい。

経済対策住宅改修

Q: 補助金額の15倍の経済効果がある。95件で市内業者の何社くらいに効果があったのか。締切後の問い合わせはどれくらいあったのか。
A: 申請件数が95件で業者数が47社。非常に問い合わせの割合が大きい。
Q: 住宅改修ということだが、健康と住宅、環境と住宅などの視点で住宅のありかたを見直すという社会的動きもある。このような視点でもっとアピールすれば、より一層の経済効果があるのではないか。
A: 全国的な状況を判断しながら検討していきたい。

2050年のカーボンニュートラルにむけ環境基金も有効活用しながらやらないと。

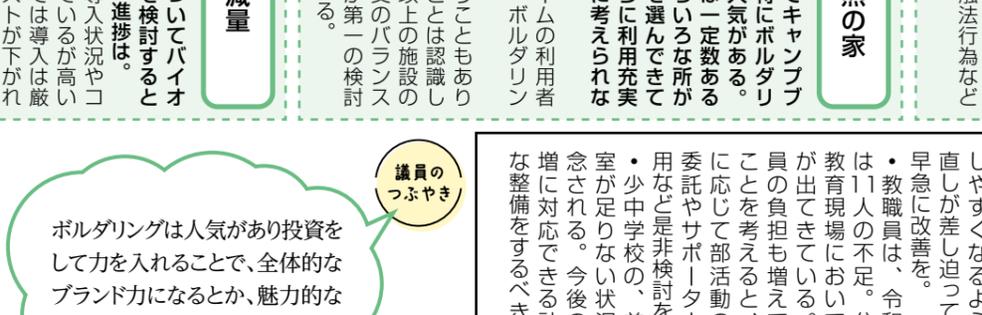
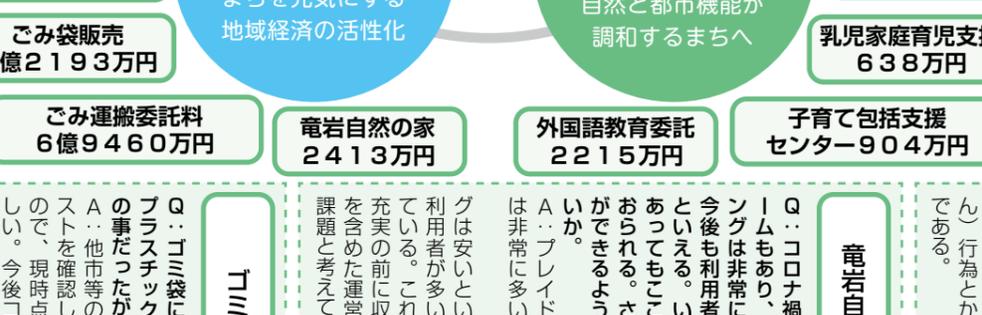
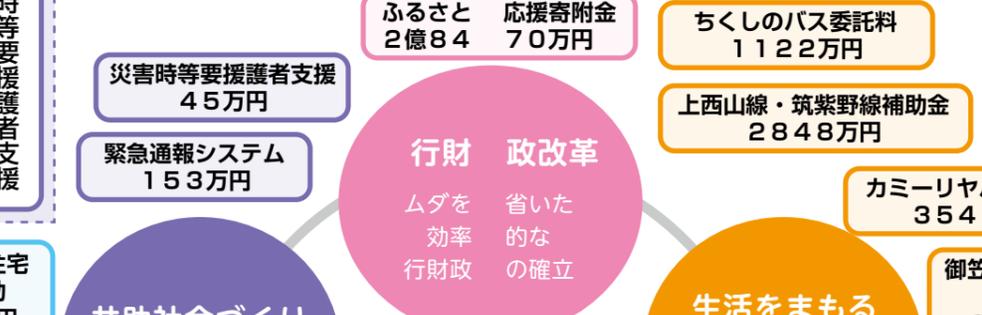
議員のつぶやき

賛成討論

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、通常業務を行いつつ、数多くの感染症対策を行いつつ、待機児童対策としての児童福祉施設整備事業や小中学校トイレ改修事業、JR二日市駅地区整備事業などにも着実に取り組まれており、他にも、「防災関連」や「高齢者」や「障がい者」に対する必要な措置も講じられている。コロナ禍にあっても、適切に財源を確保し、良好な財政状況を保ちながら、第6次総合計画に基づき、各種事業予算をその目的に沿って適正かつ効率的に執行され、第3次財政計画の目標も順調に推移していることから、賛成とする。

行財政改革

Q: 債権の一元化の検討状況はどうか。
A: 債権所管課が有する滞納者情報を共有するのは難しい面がある。費用対効果でも滞納金額を上回る回収見込みが必要等、調査結果から、債権回収に関するマニュアルを整備、各債権所管課のスキルアップを目指す方針で取り組んでいく。
Q: 昨年より時間が倍になっている。
A: 今年度の数字をどう見ているのか。
A: ワクチン接種で1万6600時間、全体として昨年より14%、9500時間増えているが、時間外勤務の適正化の取り組み、ワクチン接種以外では減少している。
Q: 臨時突発的な業務にどのような改善策を検討したのか。
A: 全庁的な取り組みとして応援体制を構築しながら業務にあたった。



議員のつぶやき
ボルダリングは人気があり投資をして力を入れることで、全体的なブランド力になるとか、魅力的なものにしたい...

ふるさと納税

Q: 創生振興基金は、3月末で約13億円あるが、ふるさと納税の割合は。
A: 約10億7000万円である。
Q: 寄附金控除が2億2000万円。筑紫野市民がよそに寄附した金額はいくらか。
A: 令和3年度は4億6000万円である。
Q: 返礼品は地場産品に貢献しているか。
A: 令和3年度の実績では3分の2以上が地場産品の謝礼品であり、市の特産品を全国の皆さんに広く発信し、楽しんでいただくという点で地場産品の振興に大きく寄与していると考えている。

生活交通

Q: 全部の委託料、補助金を合わせると約1億円ほどかかっている。ちくしのバスは広くカバーができるかと費用対効果も利便性も上がるのではないか。
A: ルートの一本道であり、きめ細かな運行形態を取ったり、目的の切り分けなどアイデアを出していく地域であるが現状よりもよりよくなる公共交通を考えたい。
Q: ちくしのバスは吉木まで2つの路線で1100万円だった。現在1ルートなので半分より多いのではないか。
A: バス会社と協議の中で、現状の経費を落とすことはできない現状がある。引き続き粘り強く協議を重ねていく。

子育て支援

Q: 人口動態も考慮して、整備量を拡充すべきではないか。令和5年度は対応できるのか。
A: 令和5年度には小規模保育事業所2園の開設支援を行う予定である。
Q: 令和4年度の待機児童が31人でワースト2位。申込者数は把握しづらいと思う方への転居されてきた方への意向調査等を実施するなど工夫が必要ではないか。
A: 令和5年度は、人口など今後の推移を見ながら検討していきたい。

議員間討議

・ふるさと納税は、今後も市民の皆さんが他市に寄附する金額が増えることで、市民税の控除額も増え財政を圧迫することが予想される。寄附金を増やすために魅力ある謝礼品の開発、寄附金の使途を明確化することが大事ではないか。
・農業体験や森林を活かした体験を謝礼品のひとつに加えていくことで筑紫野市らしさをアピールしつつふるさとを大事にしようという政策を組み立てていくべきでは。
・経済対策事業住宅改修補助事業について、補助金に様々な役割を持たせ、民間の資金も活用できるという面では非常に良い政策と思う。
・公共交通は市民生活に直結している。利用しやすくなるような見直しが必要。
・教職員は、令和3年は11人の不足。公平な教育現場において弊害が出てきている。教職員の負担も増えていることを考えると、必要に応じて部活動の外部委託やサポーターの活用などは是非検討を。
・小中学校は、普通教室が足りない状況が懸念される。今後の人口増に対応できる計画的な整備をするべきでは。

新型コロナウイルス感染症の関連予算

支援策	No	事業名	事業概要	予算額
市独自	1	自宅療養者食料物資支援事業	自宅療養する市民からの支援の申し出が急増しているため、食料品や日用品の購入予算を増額	1,000万円
	2	障がい者支援の福祉活動追加支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により収支が悪化し、活動が危ぶまれる障がい者支援団体に対する追加支援	62万円
	3	小学校修学旅行助成事業	小中学校の修学旅行の感染対策に要する経費や延期及び中止となった場合のキャンセル料を補助	708万円
	4	中学校修学旅行助成事業		1,344万円
県・市	5	保育所等給食支援費補助事業	物価高騰対策として、私立保育所や認定子ども園に対し、給食に係る材料費高騰分の補助	1,764万円

※万単位で掲載しています。

概要

一般会計の予算に、11億505万7千円を追加し、総額を352億1691万5千円とするものです。



新型コロナウイルス感染症と

基金積立に係る補正増

令和4年度筑紫野市一般会計補正予算(第4号)

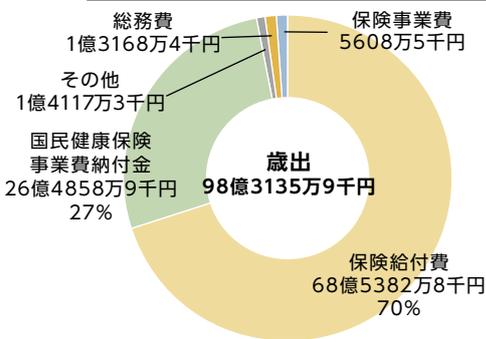
委員会での質疑

議員

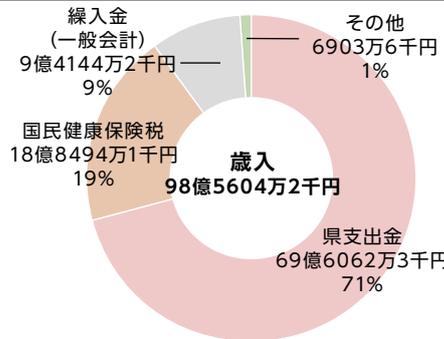
保育所等給食支援費補助事業について、認可外(届出保育施設等)はどのようにしているのか。

執行部

届出保育施設、私立幼稚園については県が直接対応するということが確認されている。



歳出総額は、98億3135万9千円です。主な内訳は、次のグラフの通りです。



歳入総額は、98億5604万2千円です。主な内訳は、次のグラフの通りです。

概要

保険給付費 前年度より増加

令和3年度筑紫野市国民健康保険事業 特別会計歳入歳出決算の認定



歳入歳出差引後の繰越額は、約2468万3千円となっています。歳出の保険給付費が増加している原因は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが少なくなったことが大きいと考えられます。

委員会での質疑

議員

ジェネリック医薬品の金額ベースでの普及率と節約できた額は、

執行部 約61%、約2億7100万円である。

概要

医療費 前年度より増加

令和3年度筑紫野市後期高齢者医療事業 特別会計歳入歳出決算の認定



後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を対象とした制度で、平成20年4月から施行され、平成25年12月に成立した「社会保障制度プログラム法」を踏まえ、平成27年5月には「医療保険制度改革関連法」が成立し、持続可能な医療保険制度を構築するための改革が順次進められています。本市の令和4年3月末における総人口は、10万5782人、そのうち後期高齢者医療被保険者は年間平均1万2510人で、総人口の11.8%を占めています。本市の令和3年度の医療費は約139億6847万円(前年比7.03%増)で、こ

れを後期高齢者医療被保険者一人当たり平均で見ると、約11万6600円(前年度比4.62%増)となっています。

令和3年度後期高齢者医療事業特別会計の歳入総額は25億4737万6661円、歳出総額は25億278万2227円です。

後期高齢者医療 医療費の負担割合

療養給付費負担対象額(保険者負担分)

患者(窓口)負担	被保険者負担	後期高齢者支援金	市	県	国
1割 ※2割 3割	1割	全体の4割 (現役世代からの支援金)	1/12	1/12	4/12

※2割(令和4年10月1日から導入)

全体の5割(公費)

所管事務調査

自治体DX推進の取組み

概要

市が推進している主なDXの取組みについては、左記の通りです。

1	自治体情報システムの標準化・共通化
2	マイナンバーカードの普及促進
3	自治体行政手続きのオンライン化
4	RPA等の利用促進
5	ウェブ会議の推進
6	情報セキュリティ対策の徹底
7	デジタルデバイス対策
8	地理情報システム導入

DX：デジタル化により業務の効率化等の変化を生み出すこと。
RPA：人が行っていた作業を機械が、自動で行うようにした仕組み。
デジタルデバイス：情報格差



他にも、市役所窓口におけるキャッシュレス決済の導入等、可能なものから取り組みを進めています。

委員会での質疑

議員 情報セキュリティはどのようになっているか。

執行部 一般職員のUSBメモリ、フラッシュメモリの使用を禁止する等、安易に市民の個人情報が出ることがないよう配慮している。また、個人情報情報を扱う所管課の運用状況を毎年監査しており、市の情報セキュリティが堅牢なものになるよう取り組んでいる。

所管事務調査

自治公民館を自主避難所に

目的

市が開設する避難所まで行くのが不便、あるいは危険を伴うなどから、身近な自治公民館での自主避難所開設の要望がある。マニュアルと開設のための情報等の周知を図るため。

執行部の説明

地域住民での避難所運営については出前講座の中で説明している。避難所運営をしていく指針となる避難所運営マニュアルを作成し公開しているが、大規模災害発生時に長期的な避難生活が継続する場合を念頭に作成している。地域の実情に応じて自治公民館等においての自主避難所を開設する場合の参考にしたい。

委員会での質疑

議員 自治公民館によつては災害警戒区域にあるなど、何か見える化が必要ではないか。

執行部 ハザードマップに掲載の自治公民館は自主避難所としての開設が可能なものとして地域防災計画にも記載している。洪水・土砂・地震の危険性を留意を▲で記載している。自主避難所はそれぞれの地域で必要があれば開設して頂くものと捉えている。

ハザードマップP.52, P.53から

議員 各公民館のインフラの状況は。

執行部 備蓄の把握については進捗していない。公民館内部の備蓄は、それぞれの地域において整備・備蓄を考慮して頂きたい。防災の備えについて様々な事業があるので危機管理課に相談して頂ければ可能なものは対応できる部分もあると考えている。

議員 マニュアルの周知とそれを基にした各公民館・自治会での取り組みはどのように進めてきたか。

執行部 自主防災組織等へのアンケート調査も毎年行っているため、その機会に自主避難所等についても周知、啓発に努め、出前講座についても声かけできるよう体制整備に努めたい。



はじめに
 このマニュアルは、大規模災害が発生した場合において活用することを想定している避難所運営マニュアルの基盤を築きます。
 地域において避難所運営を行うことを想定し、本マニュアルを参考に各地域にあった運営方法を検討して下さい。
 また、地域で整備をされている小地区公民館等を自主避難所として活用する際も、本マニュアルを参考に各自防災組織を中心に運営方法を検討して下さい。

避難所運営マニュアル
 ~自主運営編~

筑紫野市

ホームページからダウンロードできます

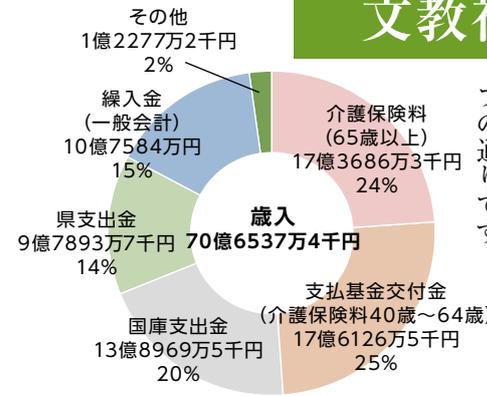
令和3年度介護保険事業

特別会計歳入歳出決算の認定

保険給付費 前年度より増加

概要

歳入総額は70億6537万4951円です。主な内訳は、次のグラフの通りです。

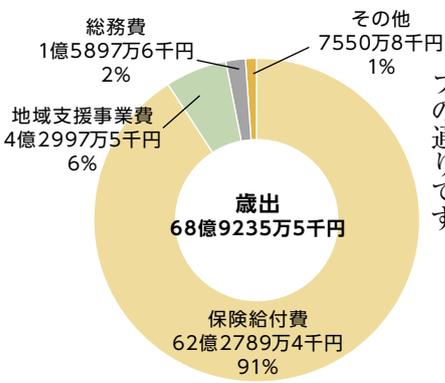


歳入歳出の差引きは1億7301万9066円で、令和4年度へ繰り越します。

令和3年度末の基金残高は5億2567万7563円になります。



歳出総額は68億9235万5千円です。主な内訳は、次のグラフの通りです。



高齢者人口・介護認定者数は、毎年増加しています。65歳以上の第1号被保険者数は、令和3年度末で2万7295人(前年度比+2.3%)です。このうち要介護認定者数は、4267人で、40歳から64歳までの第2号被保険者数を含めると、4353人(前年度比+3.7%)が要介護認定を受けています。

所管事務報告

電子図書館オープン!!

概要

電子図書館は、パソコン、タブレット、スマートフォン等で、無料で電子書籍が楽しめます。アプリは不要で、インターネットで閲覧できます。

音声読み上げ機能や文字の大きさや文字色の変更が可能で、視覚障がい者等の読書環境に対応しています。



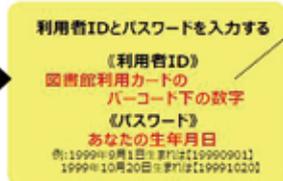
筑紫野市民図書館の利用カードを持っている人なら、無料で使えます

※通信料は個人負担になります
※筑紫野市民図書館の利用登録が必要です
(利用登録は、市民図書館または移動図書館車でできます)



利用できる人

利用方法



利用ルール

貸出点数	1人3点まで
貸出期間	15日間 ※延長はできません
予約可能点数	1人3点まで
予約取置き期間	7日間 ※取り置き連絡は行いません



※ご注意ください※ 市民図書館の本と電子図書館の電子書籍は別のものです
◀問合せ先▶ 筑紫野市民図書館 TEL092-928-4343 ※毎週月曜日・最終水曜日休館

所管事務報告

校内通信ネットワーク強化

概要

小中学校の通信環境に関し、令和2年度に国から示された基準を満たした整備を行いました。タブレットを活用した授業を進めていますが、通信状態が悪くなる場面があり、全国的な課題になっています。

本市も、各学校で授業を円滑に進めることができるよう、校内通信ネットワークの強化を行います。現在、1本の回線で3つの用途をまかっています。児童生徒専用のインターネット回線を1~2本追加し、安定した運用を図ります。



新型コロナウイルス感染症 食料・生活物資支援

概要

この事業は、新型コロナウイルス感染症対策の市独自事業の一つで、自宅療養者及び自宅待機者へ食料品や日用品の生活物資を自宅にお届けするもので、費用は無料です。

令和4年7月以降、第7波の影響を受け、支援を受ける方が増えています。令和4年8月が最も多く、432世帯へ支援を行いました。



委員会での質疑

議員

この支援制度を知らなかった方が多数いるが、今後の周知は。

執行部

市内の病院にチラシを置かせて頂き、また、民生委員の方にもチラシを配布し、再度周知を行っている。市ホームページは、閲覧しやすい場所に掲載した。

支援物資

食料品（お米、レトルト食品、袋ラーメンなど）
日用品（アルコール除菌シート、洗剤、オムツなど）

支援の流れ



お問い合わせ

電話：092-923-1111（内線445）保護課 暮らしの困りごと相談
メールアドレス：hogo@city.chikushino.fukuoka.jp

議会報告会の質問に対する 調査を実施

公立中学校の校則は

概要

校則は、児童生徒が遵守すべき学習上、生活上の規律として定めるものです。児童生徒の発達段階や学校、地域の状況、時代の変化等を踏まえて、最終的には校長により制定されるものです。

プライベートゾーン等性教育は

概要

市内の全小中学校で「プライベートゾーン」を取り上げた学習を行っています。性に関する学習は、小中学校の教科等で取り上げており、子どもたちが正しい知識を得られ、不安を与えないように留意の上、指導しています。

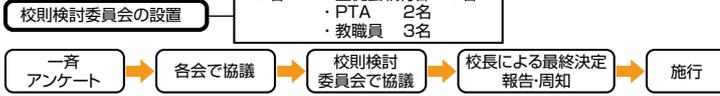
高年大学の継続を

概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は中止、令和3年度は縮小開催、令和4年度は、少人数に分かれて開催しております。課題は次の通りです。

【令和3年度に4校が見直しを行い、令和4年度に1校が見直しを行う予定】

(1) 改定の手順例



(2) 見直し内容

項目	改正内容
頭髮の長さ、髪型	学習や運動の妨げにならない髪型にする
まゆ	眉間はつながらないように整えても構わない
制服の着用等	衣替えの期間を設けない、女子のスラックス選択可

【市内の小中学校での取り組み例】

学年	教科	内容
小1	学級活動	プライベートゾーン(体操服で隠すところと顔)は見せない、見られない、さわらない、さわらせない。養護教諭と担任で指導。
小2	体育	水遊びの学習の際、プライベートゾーンについて、大切なところと指導。
小5、6年	保健	性暴力アダプターによる指導。下着で隠れている場所は、誰にも見せたり触らせたりしてはいけないこと、コミュニケーションスキルとして、「いや」と言えるようになること、信頼できる大人に相談する権利があることを知る。
中学生	体育	水着の更衣の注意事項として、同性であってもプライベートゾーンを見せないように着替えることを指導している。

①高年齢者の生活スタイルや学習ニーズの変化による受講生の減少。
②受講生の減少により、科目の開設と受講生による自主運営が難しい。
③コロナ禍の影響で、令和2・3年度の課程が例年通り実施できず、従来の4年間の制度について検討が必要。
今後は、受講生の意見を聞き、高齢者を対象とする学習支援のあり方について検討を行います。

令和3年度水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定

業務の効率化等により利益の確保に努め

管路の更新 給水区域の拡張を進めている



概要

上水道事業会計の剰余金の今後の使途と決算内容を審査しました。

委員会での質疑

議員 経営指標の推移の説明と、

水道事業の状況、課題も含めた総括は。

執行部

経営指標の推移は、経常収支比率、料金回収比率とも100%を超え良好な経営である。近年の決算は黒字が継続している。今後、人口減少社会の到来、多額の借入金返済、施設の老朽化への対応など、水道事業を取り巻く環

境は厳しさが増すことが見込まれている。

水道ビジョン、改正水道法の基本理念に沿った、老朽管の計画的な更新や施設の適正配置の検討、料金収入の確保や運営コストの削減など、事業の効率化に努め、予期せぬ事態の発生時にも柔軟に対応できるよう、中長期的な視野による経営基盤の強化、財政マネジメントの向上を図ることにより、今後とも水道事業の安全で安心な水を安定的に供給していきたい。



【水道の供給単価と給水原価】

供給単価	213.4円
給水原価	200.5円
差	12.9円

※数値は1㎡あたり

【水道事業の損益(抜粋)】

収入	19億7750万円
支出	17億1989万円
純利益	2億5761万円

令和3年度下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定

効率的な施設の整備と

水洗化の普及促進に努めている



概要

下水道事業会計の剰余金の今後の使途と決算内容を審査しました。

委員会での質疑

議員 下水道を整備する際に、地

域住民にきちんと説明を行っているのか。

執行部

工事に際しては、事前に、区長及び地域の市民の皆様、チラシの配付による周知を行っている。受益者負担金が発生するので、できる限りの説明会を開催し、コロナの状況で無理な場合は、個別に伺って説明

させていただいている。

議員

県の返還金の具体的な説明を。

執行部

三つの県営処理場で行っている。御笠川那珂川流域下水道は税抜、2345万5950円、宝満川上流域下水道は1494万8816円、宝満川流域下水道は2556万4530円が黒字分としてそれぞれから返還され、宝満川上流域流域構成市町が負担する建設負担金資産減耗相当分を精算し、計6339万2303円が筑紫野市の収支額となっている。

【下水道の汚水処理原価】

使用料単価	172.71円
汚水処理原価	158.33円
差	14.38円

※数値は1㎡あたり

【下水道事業の損益(抜粋)】

収入	22億1913万円
支出	19億2592万円
純利益	2億9321万円

市道路線の認定と変更

JR二日市駅地区整備事業による

市道の認定と変更



概要

JR二日市駅地区の整備において、道路整備が完了することに伴い、道路を市道路線として認定するものです。

また、市道路線の認定に伴い、重複する「路線番号8167号」、「路線番号8171号」、「路線番号8904号」の起点終点の位置を変更するものです。

執行部から説明を受けながら該当箇所を現地に確認しました。

市道路線変更図



市道路線認定図



所管事務調査

JR二日市駅西側昇降口の現況

概要

JR九州に整備を委託している昇降口の外観が見られるようになっており、完成が近まっている様子が分かります。市が行っている駅前広場や駐輪場の工事の進捗状況も確認しました。

西側駅前には、市道路線の認定の地図にあるように、自動車は一方通行で駅前広場から出ていけるようになっています。その車道を囲むように歩道が設けられ、また、駐輪場の工事も進められています。約300台が駐輪できる予定です。



9月定例会 審議結果 (9月2日～9月28日)

条 例・・・5件 (原案可決)

決 算・・・13件 (認定)

補正予算・・・5件 (原案可決)

専決処分・・・2件 (承認)

人事案件・・・1件 (同意)

そ の 他・・・3件 (原案可決)

- ・筑紫野市固定資産評価審査委員会委員の選任について 白石 誠氏

- ・市道路線の認定について
- ・市道路線の変更について
- ・字の区域の変更について

報 告・・・3件

請 願・・・1件 (採択)

- ・教育予算の拡充等に関する請願

陳 情・・・1件

- ・市有地払い下げに関する陳情

発 議・・・1件 (原案可決)

- ・教育予算の拡充等を求める意見書について

議案の内容は、市のホームページをご覧ください。



令和4年12月定例会

日	月	火	水	木	金	土
11/27	28	29	30 本会議 初日	12/1	2 本会議	3
4	5	6 常任委員会	7 常任委員会	8 常任委員会	9 常任委員会	10
11	12	13 一般質問	14 一般質問	15	16 本会議 最終日	17

※変更する場合があります。

- ・本会議は原則として午前10時に開会します。
- ・12月定例会の請願・陳情の受付は11月22日(火曜日)正午までです。

市議会関係日程のお知らせ

一般
質問

筑紫野市政の
ここが知りたい!!

平等寺エヒメアヤメ

(詳細はウラ表紙に掲載しています。)

9月定例会の一般質問では、市政について11人の議員が20題目にわたり質問しました。
質問答弁の内容については議員本人が要約しています。

質問題目一覧

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像が見られます。

■山本 加奈子 議員

- ①ペットボトルリサイクル促進・削減について
- ②藤田市長4期目について

■坂口 勝彦 議員

- ①子どものネット依存について
- ②軽自動車の納税証明書のデジタル化について

■西村 和子 議員

- ①子ども達の健全な成長とまちづくりについて

■宮崎 吉弘 議員

- ①周産期のグリーフケアについて
- ②带状疱疹ワクチンの予防接種について

■八尋 一男 議員

- ①気候危機と脱炭素社会に向けた取組について

会派

つくし野 →つくし野

市民会議 →市民会議

写真下の()は
所属会派

公明党 →公明党筑紫野市議団

(-) →会派に所属しない議員

■前田 倫宏 議員

- ①本市におけるDX (デジタルトランスフォーメーション) の推進について
- ②コロナ禍における带状疱疹について
- ③市営プール・河川プールの整備と学校プールについて

■段下 季一郎 議員

- ①ITを活用した子育て支援、産後ケア事業の導入について
- ②高齢者等の買い物弱者対策について

■白石 卓也 議員

- ①自転車の交通事故対策を強化すべき

■波多江 祐介 議員

- ①市内河川改修工事の状況について
- ②子育て世代包括支援センターについて

■田中 允 議員

- ①新型コロナウイルス感染症患者の全数把握の見直しについて
- ②ドローンの活用について
- ③2022年全国学力テストについて

■上村 和男 議員

- ①筑紫野市政の喫緊の課題と運営について

子ども達が戻りたいと 思える施策を

本市の魅力を実感して
もらうことが大切



西村 和子
(市民会議)

物を積極的に使用する
ため、年間の収穫予定
量を基に献立を作成し
ている。

議員 小学校での農業
の学習は、農家の方に
直接お話を伺うと真剣
に聞き質問も多いと聞
く。これは地域への愛
着、本市への愛着を感
じるまちづくりそのも
のなのではないか。農
家を訪問しての見学や
農業者との交流を取り
入れるべきではないか。

教育部長 今後も、各
小学校の地域性を活か
しながら、農業体験も
含めた学習内容の充実
に努めていく。

議員 学校給食に市内
の農産物を更に取り入
れるべきではないか。

教育部長 地元の農産

議員 地球温暖化防止
は世界中の課題である。
第六次総合計画に対し
廃棄物減量化の進捗と
今後の取組みは。

肥料の地産地消のた
めに生ごみ分離で循環
すべきと考えるが、本
市の見解は。

国の温室効果ガス削
減目標が2013年比
26%から46%に引上げ
られたが、その取り組
みは。

脱炭素社会に向け2
050年ゼロカーボン
シティ表明について、
本市の見解は。

環境経済部長 一般廃
棄物の排出量は、第六
次総合計画に対し計画
を上回る成果である。
今後、プラスチックや



八尋 一男
(つくし野)

食品ロス削減に取り組
んでいきたいと考えて
いる。

生ごみ分離の実現に
は、費用面等の課題が
あると考えている。

温室効果ガスの削減
は、第三次環境基本計
画に基づき取り組みを
進めている。

ゼロカーボンシティ
の表明は、その計画の
進捗状況等を見ながら
判断していく。

いずれもカーボンニ
ュートラルを実現する
にあたり、生ごみの分
離やプラスチックのリ
サイクルといったごみ

の減量策、省エネ推進
や再生可能エネルギー
の導入で温室効果ガス
の削減に取り組む必要
があり、市民や事業者
のご理解とご協力を頂
くことが不可欠である
と考える。今後も、行
動変容のための啓発を
継続していく。

ゼロカーボンシティの表明は

計画の進捗状況を見ながら

判断する



自転車の
交通事故対策強化すべき
小中学生への安全教室や高齢者にも啓発を
実施し、警察に取締りを要請している



白石 卓也
(市民会議)

議員 密を回避するた
め自転車の利用が活性
化する中で、交通ルー
ルの徹底が進んでいな
い。自転車の対人事故
が問題となっている。
小中学生・高齢者の自
転車に関する指導が重
要であるが、見解は。

総務部長 小中学生の
自転車に関する指導
は、小学4年生と中学
生を対象に交通安全教
室を実施している。高
齢者にも、安全運転の
励行を交通安全運動の
重点目標として、警察
や関係機関と連携し啓
発を行っている。

議員 登校見守り時
「ひやっと」を度々感

じる、信号を無視する、
猛スピードで歩行者
の真横を通過、交差
点内を縦横無尽に走
る自転車、ある時は
「歩行者」あるときは
「車両」と都合よく理
解しているように感じ
る。現状を改善するた
めには、啓発、教育、
取締りをバランスよく
行うことが必要だが、
見解は。

総務部長 警察と連携
した取り締まり強化
は、市民からの通報な
どに基づき、取締り対
象の地域や時間帯を要
請している。





山本 加奈子
(公明党)

藤田市長4期目

議員 第六次総合計画を遂行する中での課題と、市の発展の為に今後、必要な取り組みは。

市長 市制施行当初4万人から10万6千人を超え人口増が顕著にみられるわけで、この要因は交通の利便性・自然と街との共生都市として先人が進めてこられた施策が実った所であろうと思っております。

少子高齢化社会は今後も続いて参ります。子ども達が今の難局を乗り越え暮らしていただける大人になる事が出来るだろうか。これは教育長を中心に知育・徳育・体育を基本とし教育現場がしっかり進められていく事が重要な事です。同時に教育現場の環境は日々変わっています。筑紫小学校

市の発展のため

今後必要な取り組みは

子どもたちが健やかに育つ
施策を続けていく



区は開発が進み校舎が足らず、8クラス増設する工事が進んでおりません。次は二日市小、二日市東小も足りません。どこに教室をどの位建てるか、懸命に足を運ぶ思案しています。

子ども達が健やかに育つ施策を進めていきたくはならず、必ずやらなくてはならないわけです。

高齢者については地域包括ケアシステムの充実を、コミュニティが地域のサロン等を通じて広げていって頂いています。心が通う笑顔が溢れる真のソフト面の充実を図って参りたいと考えています。

旧庁舎跡地は、丸4年そのままで、色々思案しています。どのような災害が起こるか分かりませんので、解体をして、市民が憩い喜ぶ環境作りを始終考えているところです。

二日市の中心部に位置し市の発展に貢献した施設なので、議会ともよく協議しながら建設については進めていきたいと考えています。市には豊富な資源がまだまだございます。何よりも人。市民が、「もやい」の気持ちで助け合いながら、それぞれが輝く事が出来る場づくりをこれからも全力で行っていきたくと思っております。現在の私の気持ちを披歴して答弁に代えさせて頂きたいと思えます。

た施設なので、議会ともよく協議しながら建設については進めていきたいと考えています。

市には豊富な資源がまだまだございます。何よりも人。市民が、「もやい」の気持ちで助け合いながら、それぞれが輝く事が出来る場づくりをこれからも全力で行っていきたくと思っております。

現在の私の気持ちを披歴して答弁に代えさせて頂きたいと思えます。

ペットボトル削減

議員 公共施設にウォーターサーバー設置やマイボトル協力店募集等をしてはどうか。

環境経済部長 先進事例を参考にしながらマイボトル推進策の検討に着手したい。

議員 市役所の窓口で申請が必要なものの一つに、軽自動車の納税証明書がある。この証明書は車検時に必要になる書類だが、依頼者からあまり手渡されることはなく、車検業者が代理で市役所に行き申請されることが多いようである。小規模の自動車整備工場や車検業者等では、その間、事務所まで電話対応や受注にも支障きたすことがあり、負担になっている。

不正に利用されにくい代理申請が認められた書類であれば申請、受理の手續きをオンラインで完結してもよいのでは。

市民生活部長 継続検査時に軽自動車検査協会が電子的に納税確認ができるシステム「軽JNK S（ジェンクス）」が、令和5年1月から全国一斉に稼働



坂口 勝彦
(公明党)

予定となっている。本市も連携に向けて納税システムの改修等を進めている。今後も一斉稼働に向けて十分な試験や検証作業に努める。

子どものネット依存の取り組みは

議員 スマートフォンなどが社会に広く普及する中、インターネットの使い過ぎで健康や生活に影響を及ぼす「ネット依存」が深刻化している。依存によって起こる問題は多岐にわたり、最もケースが多いのは、ゲームへの依存でWHOが2019年5月に「ゲーム障害」を疾病として認定した。また、最も依存に陥りやすい条件は、いつでもどこでもアクセスできる環境があることと早い年齢からその対象に触れること。依存に限らず、いじめ

や個人情報流出など、負の問題に向けた教育やカウンセリング体制の整備が必要だと考える。児童・生徒のネット依存の認識は。課題と今後の取り組みは。

教育部長 健全な心身の育成に様々な影響を及ぼすと認識し、ネット依存の予防対策が肝要であると考えている。今後も情報モラルに関する指導の更なる充実に取り組んでいく。

議員 自治体によって独自にルールを作成している。予防啓発の周知と「SNS筑紫野ルール」を策定しては。

教育部長 「筑紫野ルール」の策定は考えていないが、福岡県及び警察が作成したチラシの配布など、予防啓発の充実に向けていく。

軽自動車納税証明書のデジタル化を

デジタル化を

納税システムの改修等を

進めている





宮崎 吉弘 (公明党)

本市の周産期グリーンケアの取り組みはさらにきめ細やかな配慮に努めていく



議員 流産・死産・新生児等で赤ちゃんを失った母親の悲しみが、術後や産後の健診が終わると医療機関の支援から離れてしまい孤立してしまいうケースや、行政の連携・配慮不足から、届け出や支援に深く傷ついてしまうことが実際に起きている。本市では、死産・新生児死の把握はどのよう

にされているのか。また、周産期のグリーンケアの支援は、細やかな配慮・ケアが必要ではないか。

周産期グリーンケアとして希望者に対し電話等による相談や情報提供体制の整備等必要ではないかと考える。周産期グリーンケアの拡充が必要と考えるが、見解は。

健康福祉部長 死産・新生児死の把握は、住民基本台帳を確認する他、産科医療機関との

連携により行っており、情報共有は本人の同意が前提であるため、さらにきめ細やかな配慮に努めていく。

周産期のグリーンケアの支援は、繊細な内容を含むため、細やかな配慮とケアが必要と捉えている。産科医療機関等との連携を深め支援に努めていく。また、その機関の他、ご家族をはじめとする

の方の支援に携わる方や、県及び本庁内関係各課と情報共有を図り、ご家族の状況に応じながら、子どもを亡くされたご家族の負担を軽減する一助となるよう努めていく。

周産期グリーンケアの拡充は、ホームページにて、利用できる制度や支援の情報を発信していく。



帯状疱疹ワクチンの助成は

議員 近年、高齢化の進展に伴い、罹患する患者数の増加が確実視されている病気の一つに帯状疱疹がある。加齢等により発症リスクが高く長期にわた

り激痛をもたらす。帯状疱疹予防接種費用の助成が必要と考えるが、市の考えは。

健康福祉部長 帯状疱疹ワクチンは、定期接種とは異なり、有効性や安全性を踏まえて、個人の判断により、接種を受けていただく任意接種となる。助成は、慎重な判断が必要と捉え、現時点では考えていない。今後、国の動向を注視し、先行事例や県内他市町村の状況を参考にしながら、必要な対応を検討していく。

議員 プールは、子どもから高齢者まで幅広い年齢層に親しまれ、スポーツ振興や健康づくりなど、地域の活性化に寄与する施設である。筑紫地区5市(太宰府、大野城、春日、那珂川)の中で、本市のみ市営プールが整備されていない。市民から期待と関心の声が多く寄せられており、市営プールを整備するべきと考えるが、見解は。

夏の期間における公園での遊びは、熱中症のリスクや遊具などによる火傷の危険があり、子ども達にとって遊ぶことができない状況である。「竜ヶ岩自然の家」の敷地内で川遊びができるが、多数の岩があり、足場も悪く怪我をする恐れがある。子ども達が安全に遊べるように河川プール等の整備をするべきと考えるが、見解は。

議員 水泳授業に関し、老朽化した学校プールの改修等は行わず、市営プールへの集約や民間プールの水泳指導に切り替える自治体が増えているが、見解は。



教育部長 市営プール及び河川プールの整備は、現時点では、厳しいと考えている。

議員 水泳授業に関し、老朽化した学校プールの改修等は行わず、市営プールへの集約や民間プールの水泳指導に切り替える自治体が増えているが、見解は。

教育部長 現時点では、導入の予定はないが、先行導入している自治体の状況を注視していきたいと考えている。

帯状疱疹予防ワクチン接種を

議員 帯状疱疹は、子ども頃に感染する

健康福祉部長 今後の国の定期接種化の動向を注視し、先行事例や県内他市町村の状況を参考にしながら、必要な対応を検討していく。

市営プール及び河川プールの整備を

現時点では厳しいと考えている





段下 季一郎
(市民会議)

産後ケア事業の 来年度からの実施を

令和6年度末に向け本市に
必要なサービスを検討していく



議員 産後ケア事業とは助産師などの専門職による心身のケアや育児のサポートで、病院や助産所での宿泊型と日中に通う「デイサービス型」、助産師が自宅に訪問するアウトリーチ型の3種類がある。

市ではアンケート調査を行い、乳児全戸訪問等の場において取得した産後うつ病に対する検査でだいたい毎年約50名程度の方が産後うつ傾向である。

市の調査によると、産後ケア事業を利用希望する割合は約6割である。

厚労省によると、産後ケア事業を実施する自治体は、2020年度に全国の市町村の7割近い1100自治体を超えている。

春日市は「宿泊型」と「デイサービス型」、太宰府市は「アウトリーチ型」、大野城市は

来年度から実施予定、小郡市は「宿泊型」、

「デイサービス型」、「アウトリーチ型」全てをやっている。

事業の実施は、緊急性が高く、かつ実施は必要不可欠ではないか。全国的にも、周辺市でも導入が進んでいるので、宿泊型、デイサービス型、アウトリーチ型の産後ケア事業を来年度から実施するべきでは。

健康福祉部長

市民のニーズや近隣実施自治体の事業評価等を踏まえ、国が示す令和6年度末に向け、本市に必要なサービスを検討していく。

高齢者等の買い物弱者対策

議員

高齢の市民の方の声として「スーパー

まで遠い」というものがある。

そこで、今注目されているのが、「移動スーパーとくし丸」の取り組みがある。

県では、水巻町、直方市、鞍手町、粕屋郡の自治体、うきは市、久留米市、大刀洗町、筑後市、八女市、広川町、太宰府市でも行われている。

商店も少ない、山口、御笠、山家地区の市民の買い物の利便性向上は必要不可欠で「移動販売車の導入支援をすべき」では。

健康福祉部長

地域サロン活動に併せた移動販売、筑紫南コミュニティ運営協議会では、買い物支援が行われている。導入支援は予定していないが、関係課や関係機関と協力して地域の共助を主体とした対策を進めていく。

議員

県道112号、通称386号線と呼んでおり、甘木方面に向かって、宝満川と交差した位置。実はこの工事の説明を受けて、着工し、15年は優に経過しているが、いまだに完成が見えない。私は最善を尽くすため、計画段階での説明会の案内や、仮設事務所の用地協力をお願いなど、地元農業従事者の一人としても、工事が順調に進むように取組んできたが、2018年、大雨で護岸も削られ、仮置き的大型土壌も流された。また、隣接する、酪農の牛舎も浸水し、現場を見ると、牛が頭だけ出している状況で、大変な被害。翌年7月、既存の堰が基礎から押し流され、破壊された。県土木事務所に伺い、確認すると、「上流に堰を設置している途中なので待つて欲しい」と、工期に関



波多江 祐介
(つくし野)

子育て世代包括支援は

議員 新庁舎の開庁と同時に、子育て世代包括支援センターを設置し、「ワンストップ相談窓口」としてスタート2年半が経過した。相談件数は前年度の2.7倍。設置の効果や、コロナ禍で相談業務の継続にどのように取組んできたか。

健康福祉部長

家庭及び妊産婦を対象とした一体的な支援の提供や、コーデイナー配置で、産後からではなく妊娠前から子育て期まで幅広い支援の展開ができています。また、保育士は地域に出向き、地域子育てサロンや応援者の拡大に繋がっている。業務の継続については、予約制で個別対応へ変更し、今後も状況に応じた対策を図りながら業務継続に努める。



宝満橋付近の取水堰改修の 完成を急ぐべきでは

県との連携をより一層深め
推進に努めていく





田中 允
(-)

議員 国や全国の自治体が様々な行政分野で活用を進めている。本市におけるドローンの活用状況は

企画政策部長 ドローン本体の所有はしていないが、必要に応じて機体を借り受け、各種工事の施工状況の確認や市政をPRするための映像撮影等に活用している。

議員 今後の展望について、検討している取り組みや、施策は。

企画政策部長 今後はより広範な分野でドローンの活用が進むと見込まれているため改正航空法により創設されたドローン操縦ライセンスの計画的な取得など、効果的に活用するための体制整備に引き続き努めていきたいと考えている。

行政におけるドローンの活用状況は

必要に応じ機体を借り受け活用している

2022年全国学力テストは

議員 小中学校における学力テストの結果について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は。

教育部長 文部科学省において、臨時休業等の日数と各教科の平均正答率との間に、相関はみられていないとの見解が示されており、市も同様に考えている。

議員 調査結果を受けての課題は、また、今後の対策についての取り組みは。

教育部長 各学校において課題分析を行い、日常の授業改善を進めているが、教育委員会としても各学校と連携し、それぞれの分析結果や改善策を共有し、

課題改善に向けて計画的に指導助言を行っていく。

新型コロナウイルス感染症患者の全数把握の見直しは

議員 医療・検査体制はどのような状況か。市の考えは。

総務部長 医療現場と保健所業務のひっ迫を緩和するための見直しであるため、今後とも県において、感染者の状況や医療機関、保健所の現状を踏まえて、適切に対応されるものと考えている。市としては引き続きワクチン接種に取組み、国や県から提供される情報を収集しながら、市民の皆様に対しては、症状を有する場合は受信可能医療機関の紹介など、丁寧な対応に努めていく。

議員 市長の4期目への思いは。

市長 私はこの3期中で、先人が築いてきたこの筑紫野市政を預からせていただいておりますが、振り返りますと、議会制民主主義の議会と執行部との関係がしっかりとできた上で、市民10万6000人余の安全と安心を守り、一日一日をしっかりと歩いた結果であると、感謝をしているところがございます。



上村 和男
(市民会議)

県議会を経て市民に育てて頂き、市民に恩返しをしたいと思っております。私の信条は、現場主義であり、市民目線であり、誠心誠意でございます。現場とは、市民の皆さんの暮らしの場、生活の場でございます。市民目線とは、日々の生活を不安なく、より豊かなものにするための視点で

市政の喫緊の課題と運営について

議員 コロナ禍で苦しんでいる市民の暮らしと地域経済への支援は

環境経済部長 国、県の各種支援事業を活用しながらできる限りの支援に努めていきたいと考えている。

議員 踏切内での視覚障がい者の事故について国が改善策を提示している。子ども、高齢者、障がい者など支援が必要な方への施策は

環境経済部長 踏切の点検や地域包括ケアシステムの推進は、多様性を尊重し、地域において自立した生活ができるよう、地域共生社会の実現に向けた関係部署、団体との連携による支援体制の構築に努めていく。

藤田市長4期目に向けて

全身全霊で所期の目的に邁進していく



筑紫野市議会



議会報告会

第13回

議会って何をしているの?...

そんな疑問にお答えするため、
筑紫野市議会の活動を皆様にご報告する議会報告会と、
皆様からの声を議会活動に反映させるための意見交換会を開催します。
たくさんのご意見をお聞かせください!

意

見

交

換

会

日時：令和4年11月19日(土)
14:00~15:30(受付開始13:30)

場所：山口コミュニティセンター
筑紫コミュニティセンター
※コミュニティセンターにお越しの方は
事前申し込み不要です

オンライン  zoom

※オンライン参加の方は事前申し込み
が必要です

児童・生徒・学生の
皆様の参加も
大歓迎です。

プログラム

- ① 決算審査・各常任委員会報告
& 質疑応答...**30分**
議会だより(11月1日号)をもとに報告します
- ② 意見交換会...**50分**
皆様のご意見をお聞かせください

オンライン申込方法

- ・ Web申込
(QRコード)
- ・ メール



申し込まれた方にID・パスワードを
送信いたします
申込期限 11月11日(金)まで
※当日は15分前より入室できます

お問い合わせ

筑紫野市議会事務局(市役所6階)
〒818-8686 筑紫野市石崎一丁目1番1号
TEL: 092-923-1111(代表)
FAX: 092-923-9611
Eメール: gikai@city.chikushino.fukuoka.jp

新型コロナウイルスの感染状況により、開催を中止する場合があります。



資産等報告書の審査結果について

筑紫野市政治倫理条例（以下「条例」という。）第4条に、市長、副市長、教育長及び市議会議員（配偶者、被扶養者及び同居の親族のものを含む）の毎年1月1日現在の資産、地位、肩書ならびに前年1年間の収入、贈与、もてなし及び税等の納付状況（以下「資産等報告書」という。）の提出義務を規定しています。

筑紫野市議会では、当該条例に基づき、資産等報告書の公表をしています。

この度、筑紫野市政治倫理審査会から資産等報告書の結果を8月5日に意見書として受け取りましたので、お知らせします。

対象者

報告義務者に関するもの	25人
報告義務者の配偶者に関するもの	22人
報告義務者の被扶養者及び同居の親族に関するもの	15人
	計62人

審査の結果

本年の資産等報告書については、その提出の遅滞はなかった。

明白な誤記、不正確な記載等についての確認、差し替え及び訂正または口頭での説明ならびに報告書の一部の欠落についての追加提出は速やかに行われた。

また、資産等報告書の記載を見る限り、虚偽と疑われる報告は見受けられなかった。

資産等報告書及び意見書は、市役所の情報公開室で閲覧することができます。

平等寺エヒメアヤメ…13ページ解説

エヒメアヤメは、古典にも「誰故草」^{たれゆえそう}の名でみられ、古くから親しまれてきたアヤメ科の多年草です。福岡県の稀少野生植物の一つで、絶滅危惧種となっている貴重な植物です。

一般的なアヤメより小さく、4月頃には径3～4センチメートル程の紫色や藍色の小さな花を咲かせます。

かつて日本が中国大陸と陸続きであったことを証明する植物の一つと言われ、自生地は各所で天然記念物に指定されています。

本市では昭和40年代まで市内各地の里山にみられましたが、今日では平等寺に自生するのみとなっています。現在に至るまで、平等寺エヒメアヤメ保存会が大切に守り続けています。



計 報

去る10月7日、
大石泰議員が
逝去されました。

大石議員は、平成7年筑紫野市議会議員に初当選以来、6期23年余りの永きにわたり、市政の発展に尽力され、その間、市議会議長、議会運営委員会委員長、建設環境常任委員会委員長、庁舎建設特別委員会委員長などを歴任されました。

ここに故人の功績を称え、謹んで哀悼の意を表します。

広報委員会

委員長 鹿島 康生

副委員長 波多江 祐介

委員

辻本美恵子・山本加奈子
段下季一郎・前田 倫宏

編集後記

表紙シリーズの検討中に、このメンバーでの発行は残り3回だと気づき、新たなシリーズは次のメンバーに託し、今号と次号は議会報告会の様子を表紙にしよう、と決めました。11月19日の議会報告会は、前回の反省も含め、意見交換会の時間を長く予定しておりますので、たくさんのご意見をお聴かせ頂ければと思います。お待ちしております。

(山本)